

令和7年9月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和7年度9月補正

予算案の概要

島根県

第496回島根県議会提出議案等一覧

R7. 9. 10提案分

区 分		議 案 名																
		議案No.																
議 案 (31件)	予算案 (17件)	100	令和7年度島根県一般会計補正予算（第3号）															
		101 ～ 110	令和7年度島根県公債管理特別会計補正予算（第1号） 外9特別会計補正予算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">101 公債管理</td> <td style="width: 33%;">102 証紙</td> <td style="width: 33%;">103 市町村振興資金</td> </tr> <tr> <td>104 あさひ社会復帰促進センター診療所</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>105 国民健康保険</td> <td>106 母子父子寡婦福祉資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>107 農林漁業改善資金</td> <td>108 中小企業近代化資金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>109 臨港地域整備</td> <td>110 県営住宅</td> <td></td> </tr> </table> </div>	101 公債管理	102 証紙	103 市町村振興資金	104 あさひ社会復帰促進センター診療所			105 国民健康保険	106 母子父子寡婦福祉資金		107 農林漁業改善資金	108 中小企業近代化資金		109 臨港地域整備	110 県営住宅	
	101 公債管理	102 証紙	103 市町村振興資金															
104 あさひ社会復帰促進センター診療所																		
105 国民健康保険	106 母子父子寡婦福祉資金																	
107 農林漁業改善資金	108 中小企業近代化資金																	
109 臨港地域整備	110 県営住宅																	
	111 ～ 116	令和7年度島根県病院事業会計補正予算（第2号） 外5事業会計補正予算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">111 病院</td> <td style="width: 25%;">112 電気</td> <td style="width: 25%;">113 工業用水道</td> <td style="width: 25%;">114 水道</td> </tr> <tr> <td>115 宅地造成</td> <td>116 流域下水道</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </div>	111 病院	112 電気	113 工業用水道	114 水道	115 宅地造成	116 流域下水道										
111 病院	112 電気	113 工業用水道	114 水道															
115 宅地造成	116 流域下水道																	
条例案 (3件)	117	使用料及び手数料の額の改定等に関する条例 物価の変動等に鑑み、県が徴収する各種使用料及び手数料の額等について所要の改正 ・使用料及び手数料の一斉見直しに伴い、関係条例（45条例）を一括改正 <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 施行日：令和8年4月1日 （一部は公布の日、 令和7年12月1日 又は令和8年1月1日） </div>																
	118	島根県議会議員及び島根県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例 物価の変動等に鑑み、関係規定について所要の改正 ①公職選挙法施行令の改正に準じたビラ及びポスターの作成に係る公費負担の限度額の引上げ ②公職選挙法の一部を改正する法律の施行に伴う規定の整理 <div style="text-align: right; margin-top: 20px;"> 施行日：①公布の日 ②令和8年1月1日 </div>																

区 分	議 案 名	
	議案No.	
条例案 つづき 一 般 事件案 (11件)	1 1 9	島根県手数料条例の一部を改正する条例 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律に基づき県が行う事務に係る手数料について所要の改正 施行日：公布の日
	1 2 0	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく令和7年度県営事業に係る市町村負担率の決定
	1 2 1	財産の取得について 防災ヘリコプター 一式 取得の目的：消防防災設備の更新整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：3,025,000,000円 取得の相手方：川崎重工業株式会社
	1 2 2	契約の締結について 島根県営住宅（出雲市川北天神団地2号棟）建設（建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：1,052,700,000円 工期：令和9年9月30日 契約の相手方：今岡工業・出雲土建・ヒロシ特別共同企業体 施工場所：出雲市天神町地内
	1 2 3	契約の締結について 島根県民会館大規模改修（大・中ホール舞台機構設備）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：2,035,000,000円 工期：令和9年10月29日 契約の相手方：三精テクノロジーズ株式会社 広島営業所 施工場所：松江市殿町地内
	1 2 4	令和6年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について
	認定1	令和6年度決算の認定について（一般会計及び特別会計）
	認定2	令和6年度島根県病院事業会計決算の認定について

区 分		議 案 名	
		議案No.	
一 般 事件案 つづき	認定 3	令和 6 年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について	
	認定 4	令和 6 年度島根県水道事業会計決算の認定について	
	認定 5	令和 6 年度島根県宅地造成事業会計決算の認定について	
	認定 6	令和 6 年度島根県流域下水道事業会計決算の認定について	
報 告 (7 件)	報告18	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について	
	報告19	公立大学法人島根県立大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果について	
	報告20	健全化判断比率について 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率	
	報告21	資金不足比率について 中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計 流域下水道事業会計	
	報告22	専決処分事件の報告について（変更契約の締結）	1 件 ・ 島根県営住宅（松江市湊北台団地新 1 号棟）建設（建築）工事 2, 478, 397, 900円（91, 397, 900円増額）
	報告23	専決処分事件の報告について（損害賠償）	1 6 件 ・ 車両損傷事故 2 件 賠償額合計 292, 921円 ・ 交通事故 7 件 賠償額合計 1, 909, 200円 ・ 落石等事故 7 件 賠償額合計 604, 104円
	報告24	専決処分事件の報告について（訴えの提起）	1 件 県営住宅家賃長期滞納者に対する明渡等訴訟 対象者 1 名

(条例参考資料)

使用料・手数料の一斉見直し

使用料及び手数料の額の改定等に関する条例（第 117 号議案）関係

1. 概要

第 2 期中期財政運営方針に基づき受益者負担の適正化を図るため、物価の上昇等を踏まえた使用料及び手数料の見直しを一斉に実施する。

2. 見直しの対象等

(1) 見直しの対象

県が条例、規則等で定める使用料・手数料のうち、以下を除くもの

- ・ 政令等で単価が設定されているもの（高校授業料、運転免許手数料等）
- ・ 地価のみを積算根拠としているもの（道路占用料、河川占用料等）

(2) 見直しの方法

ア 原則

現行の単価の根拠となっている積算を直近の実績に基づき置き換えて再積算。その結果、5%を超える変動があれば、改定を実施

イ 例外

指定管理施設の使用料（観覧料、ホール・会議室使用料等）については、近隣の類似施設等を参考に単価設定していることから、人件費、物件費、光熱水費等の上昇率を踏まえて設定した共通の改定率（+10%）等に基づき積算

ウ 上限

急激な値上げによる県民生活への影響に配慮し、積算額が現行単価の 1.5 倍を超えるものは、1.5 倍を上限に設定

3. 見直し結果

(1) 改定等を行った項目の件数

2,193 件（うち改定：2,123 件、廃止：57 件、新設：13 件）

※ 主な項目については別紙参照

(2) 影響額（概算）

124 百万円（指定管理者の料金収入を含む。）

(3) 見直し時期

令和 7 年 9 月議会において関係条例の改正案を提案。併せて関係規則等を改正し、原則として令和 8 年 4 月 1 日から新料金を適用

(別紙) 主な見直し項目

1. 使用料・手数料の額の見直し

(1) 指定管理施設の使用料*

施設名	項目	改定前	改定後
しまね海洋館アクス	入館料 (大人)	1,560 円	1,710 円
	入館料 (小中高)	510 円	560 円
美術館、石見美術館	常設展 (大人)	300 円	400 円
	常設展 (大学生)	200 円	260 円
古代出雲歴史博物館	常設展 (大人)	620 円	680 円
	常設展 (小中高)	200 円	220 円
県民会館	大ホール (平日 9:00~12:00)	32,850 円	36,130 円
	大会議室 (9:00~12:00)	9,200 円	10,120 円
産業交流会館	大展示場 (全面、平日 9:00~12:00)	238,980 円	262,870 円
武道館	第一道場 (アマチュアスポーツ入場料不徴収の場合) 9:00~17:00 1時間ごと	1,600 円	1,760 円
体育館	アリーナ使用料 (アマチュアスポーツ入場料不徴収の場合) 1時間ごと	3,360 円	3,690 円

※ 利用料金制度を導入している施設の料金については、条例で定める金額の±20%の範囲内で指定管理者が定めるため、実際の料金とは異なる場合がある。

(2) 試験研究機関の分析手数料・使用料

施設名	項目	改定前	改定後
農業技術センター	[手数料] 土壌分析 水素イオン濃度、電気伝導度又は水分 (1 試料 1 項目につき)	1,220 円	1,310 円
家畜保健衛生所	[手数料] 血清学的検査 (牛伝染性リンパ腫抗体検査) (1 試料につき)	910 円	1,360 円
産業技術センター	[使用料] ナノ粒子合成システム (1 時間につき)	4,820 円	5,170 円

(3) その他の手数料

項目	改定前	改定後
免税軽油使用者証交付手数料	420 円	630 円
飲食店営業許可申請手数料	17,000 円	18,000 円
漁業権免許申請手数料	3,700 円	4,090 円
建築確認申請手数料 (床面積の合計 200 m ² 超~300 m ² 以内)	26,900 円	28,900 円
各種証明書交付手数料 (県立高校、高等看護学院、高等技術校、農林大学校)	500 円	550 円
道路使用許可手数料	2,250 円	2,400 円

2. その他一斉見直しに伴って行う項目の廃止及び新設

- (1) 利用見込みのない機器や事務に係る使用料・手数料の廃止 57 件
 (産業技術センターや中山間地域研究センターの分析手数料・使用料、県HPで登録簿を閲覧可能としたことに伴う閲覧手数料の廃止など)
- (2) 設備の整備や事務の追加による項目の新設 13 件
 (県立プール 屋内飛込練習場 (560 円)、公文書の写しの交付 (DVD 媒体 (140 円)) など)

令和7年度9月補正予算案（第3号）について

1 概要

国の補助金の内示や早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**152億円**を計上する。

(1) 主な補正項目

- | | |
|--|----------|
| ① 省力化投資等支援事業 | 300百万円 |
| ・ 人手不足に対応するとともに、最低賃金の上昇に応じた原資を確保していくため、県内事業者の省力化に向けた設備投資、システム導入等を支援する予算を増額 | |
| ② 島根半島震災対策事業 | 833百万円 |
| 注) 公共事業(747百万円)を含む | |
| ・ 島根半島において、地震による孤立発生時に救助・救援活動を円滑に行うため震災対策を実施 | |
| ③ 国民スポーツ大会競技力向上対策事業 | 46百万円 |
| ・ 企業等と連携してクラブチーム立ち上げ時の初期経費を支援する制度により、女子ソフトボールチームの練習環境の整備を支援 | |
| ・ 成年選手の確保を強化するため、県内企業に就職し、競技活動を行うトップアスリートを支援 | |
| ④ 外国人介護人材受入支援事業 | 10百万円 |
| ・ 介護サービス事業所が外国人介護人材を受け入れる際の人材紹介費用等の初期経費を支援 | |
| ⑤ 萩・石見空港利用促進事業 | 24百万円 |
| ・ 東京線2便運航の継続に向け、冬季の旅行商品造成支援の予算を増額 | |
| ⑥ 県産酒米確保緊急支援事業 | 111百万円 |
| ・ 酒米の価格高騰を踏まえ、県内酒造メーカーによる県産酒米の購入費の一部を支援 | |
| ⑦ 公共事業 | 1,983百万円 |
| 注) 特別会計及び企業会計の補正(75百万円)と合わせると、2,058百万円 | |
| ・ 国の補助金・交付金の内示に伴う補正(1,001百万円)、島根半島震災対策に伴う補正(747百万円)、道路照明柱の緊急点検に伴う補正(88百万円)等を実施 | |

⑧ 決算剰余金の活用による基金積立及び県債の繰上償還	11,552百万円
・ 国民スポーツ大会等運営費負担に備えた基金積立	400百万円
・ 県債の繰上償還	11,152百万円
⑨ 職員給与費等	▲145百万円
・ 現員現給による年間所要額の精査	▲1,170百万円
・ 教育現場における緊急対応としての非常勤職員及び校務支援員の配置	1,025百万円

(2) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定	2,901百万円
(追加分1,156百万円、変更分1,745百万円)	
・ 島根半島震災対策事業	42百万円
緊急消防援助隊等の活動拠点等となる防災拠点の適地調査を実施(R7~8)	
・ 国の内示等に伴う工事施工期間の変更	2,849百万円
※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの	

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額	(a)	4,731億円
9月補正予算額	(b)	152億円
補正後予算額	(a)+(b)	4,883億円
*対前年度同期比		101.3%
【参考】令和6年度9月補正後予算額		4,821億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	13億円
・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1億円
・ その他国庫支出金	12億円
(2) 減債基金(一般勘定)繰入金等	74億円
(3) 県債	6億円
(4) 繰越金	53億円
(5) その他の歳入	7億円
合 計	152億円

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

主 な 補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	省力化投資等支援事業	300,000	<p>県内事業者が人手不足に対応するとともに、最低賃金の上昇に応じた原資を確保していくため、省力化に向けた設備投資、システム導入等に要する経費の一部を支援する事業について、売上高等の減少要件を撤廃し、予算を増額</p> <p>[補助対象者]</p> <p>以下を全て満たす県内の中小企業者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直近1年間とその前年の1年間の期間等を比較して、従業員数が5%以上減少していること（整理解雇などによる離職による減少を除く） ・求人活動を実施したが、充足に至っていないこと ・申請以前に本補助金の交付を受けていないこと <p>[補助対象要件]</p> <p>以下を全て満たす3年間の事業計画を作成すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働生産性の年率平均1.5%以上の増加 ・一人当たり賃金の年率平均2.3%以上の増加 <p>[補助率・上限]</p> <p>①省力化に繋がる設備投資、システム導入等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3 ・上限額 150万円 ※下限額 20万円 <p>②現場改善等の専門家派遣への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率 1/3 ・上限額 20万円 <p>※R7当初予算額 231,000千円</p>	商工労働部 [中小企業課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明		所管課
2	島根半島震災対策事業	833,402	島根半島において地震による孤立発生時に救助・救援活動を円滑に行うため、道路の改良や法面・落石対策、漁港の修繕等を実施		防 災 部 [防災危機管理課] 農林水産部 [水産課] 土 木 部 [道路維持課] [道路建設課] 警 察 本 部
			(単位：百万円)		
事業項目		計画額 (R 7～16)	R 7. 9月 補正予算額		
(1)	島根半島部の道路の法面・落石対策等	4,890	528		
	① 道路の法面・落石対策	3,437	289		
	② 道路の法面・落石対策 (定期点検)	105	10		
	③ 防護柵・防護網等の維持修繕	785	157		
	④ 道路の維持管理	200	20		
	⑤ 交通安全施設更新事業	363	52		
(2)	県道及び市道の改良	3,906	94		
	⑥ 市道 福浦法田線整備	2,540	21		
	⑦ 県道 七類雲津長浜線整備	531	31		
	⑧ 県道 斐川一畑大社線整備	174	21		
	⑨ 市道 多井釜浦塩津線整備	661	21		
(3)	漁港の耐震補強、修繕等	1,105	176		
	⑩ 漁港関係施設の修繕	208	21		
	⑪ 美保関漁港の岸壁修繕	50	—		
	⑫ 御津漁港の浚渫・防波堤修繕	52	32		
	⑬ 恵曇漁港の岸壁耐震補強	300	—		
	⑭ 恵曇漁港海岸保全施設の長寿命化対策	100	—		
	⑮ 小伊津漁港の防波堤改良	147	74		
	⑯ 十六島漁港海岸保全施設の長寿命化対策	248	51		
(4)	実動組織受け入れ等のための環境整備	377	35		
	⑰ ヘリポート整備事業	35	35		
	⑱ 防災拠点適地調査事業	42	債務負担行為		
	⑲ 防災拠点整備事業	100	—		
	⑳ 資機材・物流倉庫の整備	200	—		
合計 (①～⑳)		10,278	833		
[R 7. 9月補正予算の財源]					
・ 国庫支出金 228百万円					
・ 県債 421百万円					
・ 中国電力株式会社からの協力金 185百万円 ※					
※ これとは別に、県債の後年度の償還額から地方交付税措置額を除いた県実負担相当分について、中国電力株式会社からの協力金244百万円を減債基金に積み立て					
注) 計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。					

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
3	国民スポーツ大会競技力向上対策事業	45,900	<p>1. 成年選手の受け皿確保事業 企業、競技団体、市町村、県が連携して行うクラブチームの立ち上げにかかる初期経費を支援する制度（令和6年度創設）により、雲南市及び出雲市で活動予定の女子ソフトボールチームの屋外練習環境の整備を支援 [対象事業] グラウンドや照明設備、用具倉庫等の整備 [負担割合] 県 10/10</p> <p>2. トップアスリート支援事業 成年選手の県内企業への就職を促進するため、競技活動を行うトップアスリートを支援 [助成対象者] ・一定の競技成績を収め、島根かみあり国スポにおいて活躍が期待できると認められる選手 ・アスリート・ジョブサポートしまねを通じて県内企業に就職した選手 ※上記をいずれも満たす選手 [助成対象経費] 謝金、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費 [助成上限額] 競技成績に応じて年間150万円又は100万円 [助成期間] R12年度(島根かみあり国スポ開催)まで</p>	環境生活部 [スポーツ振興課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課									
4	医療需要等の変化を踏まえた医療機関に対する支援事業	180,576	<p>医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対して、国の追加内示を受け、診療体制の変更等により生じる経費を支援</p> <p>[助成対象者] 病院・有床診療所</p> <p>[助成額] 410.4万円/床</p> <p>[負担割合] 国 10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課]									
5	外国人介護人材受入支援事業	10,000	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、外国人介護人材の確保に要する経費を支援</p> <p>[助成対象者] 介護サービス事業所</p> <p>[対象経費] 外国人介護人材（技能実習、特定技能）の受入に係る初期費用として関係機関へ支払う費用（人材紹介費用、講習費用等）</p> <p>[助成率・助成上限額] 受入人数に応じ設定</p> <table border="1" data-bbox="751 1339 1370 1518"> <thead> <tr> <th>受入人数区分</th> <th>助成率</th> <th>助成上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～5人</td> <td>1/3</td> <td>20万円/人</td> </tr> <tr> <td>6～10人</td> <td>1/4</td> <td>15万円/人</td> </tr> </tbody> </table>	受入人数区分	助成率	助成上限額	1～5人	1/3	20万円/人	6～10人	1/4	15万円/人	健康福祉部 [高齢者福祉課]
受入人数区分	助成率	助成上限額											
1～5人	1/3	20万円/人											
6～10人	1/4	15万円/人											

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
6	萩・石見空港利用促進事業	24,000	東京線2便運航の継続に向け、乗客数の更なる増加を図るため、冬季の旅行商品造成支援の予算を増額	地域振興部 [交通対策課]
7	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業	9,204	隠岐―出雲間の隠岐島民航空路運賃が値上げされたことから、島民負担が増加しないよう、国交付金を活用し、新幹線並みまで運賃を引き下げるための予算を増額 [負担割合] 国 5.5 /10 県 2.25/10 町村 2.25/10	地域振興部 [交通対策課]
8	しまね働く女性リーダー活躍推進事業	3,475	女性が管理職など責任のある立場で活躍できる環境づくりを進めるため、県内企業の女性役員等による座談会を公開形式で開催	政策企画局 [女性活躍推進課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
9	ツキノワグマ対策事業	3,375	人の日常生活圏にツキノワグマ等の危険鳥獣が出没した際に市町村の判断で緊急銃猟が可能となったことに伴い拡充された国交付金を活用し、ツキノワグマの捕獲等の体制整備を行う市町村を支援 [助成対象] 緊急銃猟の捕獲者等への日当、資材購入費等 [負担割合] 国 1/2・県 1/4・市町村 1/4	農林水産部 [農山漁村振興課]
10	有機米の生産拡大推進事業	3,000	有機米の生産拡大の課題となっている雑草防除に効果的な紙マルチ栽培の普及を図るため、県内農機具メーカーと連携し、有機米栽培に取り組む農業者等をモデル的に支援 [支援対象] 有機米栽培に意欲があり、紙マルチ栽培により栽培面積を拡大する農業者等 [支援内容] ・ 県内企業 紙マルチ田植機の貸出し、運搬、ノウハウ提供 ・ 県 必要な資材の提供、研修会の実施 ※ 紙マルチ栽培：田の表面を紙製のシートで覆って田植えを行う農法	農林水産部 [産地支援課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
11	テレビ番組を活用した島根の情報発信・誘客事業	15,000	島根が舞台の一つとなったテレビドラマの続編の放送が発表されたことに伴い、ロケ地誘致及びロケ支援を行い、島根県の認知度向上及び県全体への誘客を促進 [事業内容] ロケ地誘致及びロケ支援、前作ロケ地を活用したプロモーション等	商工労働部 [観光振興課]
12	全国障害者スポーツ大会に向けた特別支援学校スポーツ推進事業	9,318	令和7年7月に、全スポ開催地として島根県が内定したことを受け、障がい者や障がい者スポーツに対する理解促進を図るため、小中学校や公民館等へ貸し出すための障がい者スポーツ用具を特別支援学校や教育事務所に配備	教育委員会 [特別支援教育課]
13	福祉有償運送事業者への緊急支援事業	798	特別支援学校に通う児童生徒等の通学手段を維持するため、福祉有償運送事業者に対して、児童生徒等が乗車していない区間の運行経費の一部を支援 [助成対象者] 次の要件を全て満たす事業者 ・事業所と送迎先の特別支援学校の距離が10km以上であること ・前年度において、法人全体の事業収支と特別支援学校への福祉有償運送事業収支のいずれもが赤字であること [助成対象経費] 児童生徒等の送迎時に空車となる送迎先の特別支援学校と事業所間の運行経費 [助成率] 1/2 [助成期間] R9年度まで	教育委員会 [特別支援教育課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
14	学校管理運営費	15,630	例年より早く梅雨明けした影響などにより、児童生徒等の健康管理に必要なエアコン等が例年を上回るペースで稼働している状況を受け、県立学校における年間の電気代予算を増額	教育委員会 [学校企画課] [特別支援教育課]
15	県産酒米確保緊急支援事業	110,531	酒米の大幅な価格高騰に対して、県産酒米の安定的な生産と県内酒造メーカーの事業継続を支援するため、県内酒造メーカーによる県産酒米の購入費の一部を支援 [助成対象経費] R7年島根県産の酒米購入費のうち、R6年産と比較した価格上昇相当分 [助成率] 1/2	商工労働部 [しまねブランド推進課]
16	指定管理施設における物価高騰対策	28,315	物価高騰の状況や労務単価の上昇を踏まえ、公共サービスの水準を確保するため、指定管理施設における指定管理料を増額 [対象施設] R6年度中に指定管理料の更新又は見直しを行っていない9施設 [対象経費] 施設維持管理費（再委託料等） [加算内容] 対象施設の指定管理料に対し、公募額（施設維持管理費）の4%相当額を加算 （なお、別途R7当初予算で4%相当額を加算済）	地域振興部 [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課] [自然環境課] 農林水産部 [産地支援課] [水産課] 商工労働部 [商工政策課] 教育委員会 [文化財課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
17	道路の舗装・区画線・道路標示修繕事業（一部公共事業）	230,755	連続テレビ小説「ばけばけ」等を契機に自動車で訪れる県外客等が安全に運転できるよう、国土交通省、松江市及び出雲市と連携し、交通量の多い道路の舗装、区画線及び道路標示の修繕を実施するための予算を増額 [実施区間] 松江城及び出雲大社周辺	土木部 [道路維持課] 警察本部
18	公共事業 （道路照明柱の緊急点検）	88,000	県管理道路上の道路照明柱の緊急点検を実施 [対象施設] 県管理道路の照明柱 8,063 本 [実施期間] R 7～8 年度 [点検方法] ①一次点検 外観目視、打音調査、支柱内部の目視点検 ②二次点検 一次点検で異常ありと判明したものに対し、板厚調査を実施 [債務負担行為] 187,000 千円 (R 8 年度実施分)	土木部 [道路維持課] [港湾空港課]

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
19	決算剰余金の活用による県債の繰上償還等	[基金積立] 400,000 [繰上償還] 11,151,730	令和6年度の決算剰余金を活用し、島根かみあり国スポ等運営費負担に備えた国民スポーツ大会等開催基金の積立て及び県債の繰上償還を実施	総務部 [財政課] 環境生活部 [島根かみあり国スポ・全スポ準備室]

1. 県債の繰上償還額等

(1) 令和6年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの (単位：百万円)

項目	金額
①R6実質収支(繰越金)	13,771
②R7当初予算計上済みの繰越金	4,664
③補正予算財源	4,285
・R7.6月補正予算	85
・R7.9月補正予算	436
・今後の補正予算に計上予定	3,764
④県債の繰上償還等に活用	4,822
	(①-②-③)

(2) 今年度繰上償還を行うため令和6年度中に基金に積み立て、今回取り崩すもの (単位：百万円)

項目	金額
⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	6,730
・R6.2月補正予算で積み立て	6,656
・R6.3月補正予算(専決)で積み立て	74

(3) 県債の繰上償還額及び基金の積立額 (単位：百万円)

項目	金額
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R7.9月補正予算)	11,552
	(④+⑤)
・国民スポーツ大会等開催基金の積立額	400
・県債の繰上償還額	11,152

2. 繰上償還による収支改善効果等

(単位：百万円)

区分	繰上償還額	収支改善効果額						合計
		R8	R9	R10	R11	R12	R13~32	
繰上償還 (利率2.2%等)	4,841	▲ 2,124	▲ 1,907	▲ 810	0	0	0	▲ 4,841
借換債の発行中止 (推計利率2.0%)	6,311	▲ 568	▲ 559	▲ 550	▲ 541	▲ 532	▲ 4,595	▲ 7,345
合計	11,152	▲ 2,692	▲ 2,466	▲ 1,360	▲ 541	▲ 532	▲ 4,595	▲ 12,186

3. 国民スポーツ大会等開催基金の令和7年度末残高見込み 7,505百万円

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	R 7 当初 (A)	9月補正後額 (B)	増減(9月補正額) (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	42,502	44,216	1,715	104.0%
土木部	28,665	29,708	1,043	103.6%
農林水産部	13,837	14,509	672	104.9%
2 県単独公共事業費	12,142	11,920	▲ 222	98.2%
土木部	9,273	9,136	▲ 137	98.5%
農林水産部	2,869	2,784	▲ 85	97.0%
3 国直轄事業負担金	6,563	6,602	39	100.6%
土木部	6,211	6,211	0	100.0%
農林水産部	352	391	39	111.1%
4 維持修繕費	13,189	13,652	463	103.5%
土木部	13,085	13,542	457	103.5%
農林水産部	104	110	6	105.8%
5 受託事業費	1,071	1,134	63	105.9%
土木部	1,013	1,076	63	106.2%
農林水産部	58	58	0	100.0%
6 災害復旧事業費	8,030	8,030	0	100.0%
土木部	5,105	5,105	0	100.0%
農林水産部	2,925	2,925	0	100.0%
合 計	83,497	85,555	2,058	102.5%
土木部	63,352	64,778	1,426	102.3%
農林水産部	20,145	20,777	632	103.1%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和7年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		R7	R6	
歳 入								
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	78,180,351	106.0%	17.0%	16.2%	
2. 地方消費税清算金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	6.8%	6.7%	
3. 地方譲与税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.2%	3.0%	
4. 地方特例交付金	354,000		354,000	1,757,000	20.1%	0.1%	0.4%	
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	181,904,329 (181,904,329)		181,904,329 (181,904,329)	180,809,212 (181,403,212)	100.6% (100.3%)	37.3% (37.3%)	37.5% (37.6%)	
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,662,551	155,241	1,817,792	1,756,804	103.5%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.8%	0.9%	
9. 国庫支出金	76,217,426	1,267,397	77,484,823	76,303,591	101.5%	15.9%	15.8%	
10. 財産収入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.4%	0.3%	
11. 寄附金	74,257	12,276	86,533	76,904	112.5%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	15,464,614	7,409,476	22,874,090	19,319,795	118.4%	4.7%	4.0%	
13. 繰越金	4,748,787	5,258,393	10,007,180	15,624,691	64.0%	2.0%	3.2%	
14. 諸収入	14,032,982	527,279	14,560,261	13,268,480	109.7%	3.0%	2.8%	
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	41,033,300 (41,033,300)	574,700 (574,700)	41,608,000 (41,608,000)	42,448,000 (41,854,000)	98.0% (99.4%)	8.5% (8.5%)	8.8% (8.7%)	
合 計	473,095,301	15,204,762	488,300,063	482,135,815	101.3%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,057,615	▲ 20,795	1,036,820	1,064,011	97.4%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	38,652,072	742,619	39,394,691	40,908,279	96.3%	8.1%	8.5%	
3. 民 生 費	60,508,091	410,381	60,918,472	59,645,934	102.1%	12.5%	12.4%	
4. 衛 生 費	22,296,649	307,420	22,604,069	22,930,139	98.6%	4.6%	4.8%	
5. 労 働 費	2,424,584	▲ 2,529	2,422,055	2,339,786	103.5%	0.5%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	44,890,547	854,248	45,744,795	44,297,832	103.3%	9.4%	9.2%	
7. 商 工 費	13,639,040	327,828	13,966,868	12,346,177	113.1%	2.9%	2.6%	
8. 土 木 費	69,244,272	1,331,009	70,575,281	69,876,035	101.0%	14.5%	14.5%	
9. 警 察 費	21,689,658	32,275	21,721,933	22,211,994	97.8%	4.4%	4.6%	
10. 教 育 費	93,705,604	49,917	93,755,521	89,927,658	104.3%	19.2%	18.7%	
11. 災 害 復 旧 費	8,206,829	▲ 4,503	8,202,326	9,135,276	89.8%	1.7%	1.9%	
12. 公 債 費	55,990,981	11,151,730	67,142,711	69,095,109	97.2%	13.8%	14.3%	
13. 諸 支 出 金	40,489,359	162	40,489,521	38,057,585	106.4%	8.3%	7.9%	
14. 予 備 費	300,000	25,000	325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%	
合 計	473,095,301	15,204,762	488,300,063	482,135,815	101.3%	100.0%	100.0%	

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比 (A) / (B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		R7	R6
1. 義 務 的 経 費	223,576,375	10,748,806	234,325,181	232,987,186	100.6%	48.0%	48.3%
(1) 人 件 費	124,432,313	▲ 402,924	124,029,389	121,154,257	102.4%	25.4%	25.1%
(2) 公 債 費	55,813,274	11,151,730	66,965,004	68,909,397	97.2%	13.7%	14.3%
(3) 扶 助 費	43,330,788		43,330,788	42,923,532	100.9%	8.9%	8.9%
2. 普 通 建 設 事 業 費	91,074,567	1,883,860	92,958,427	90,916,167	102.2%	19.2%	18.9%
(1) 補 助 事 業 費	47,988,858	1,648,055	49,636,913	48,564,149	102.2%	10.2%	10.1%
(2) 単 独 事 業 費	35,332,471	134,164	35,466,635	33,589,114	105.6%	7.3%	7.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,563,355	38,641	6,601,996	7,413,211	89.1%	1.4%	1.5%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,183,883	63,000	1,246,883	1,338,493	93.2%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,963,883		7,963,883	8,910,114	89.4%	1.7%	1.8%
(1) 補 助 事 業 費	7,609,883		7,609,883	7,846,973	97.0%	1.6%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	1,063,141	33.3%	0.1%	0.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	100,256,119	1,673,431	101,929,550	96,377,484	105.8%	20.9%	20.0%
5. 貸 付 金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	1.9%	1.9%
6. 繰 出 金	4,600,732	684	4,601,416	4,663,247	98.7%	0.9%	1.0%
7. そ の 他	36,148,985	897,981	37,046,966	38,955,165	95.1%	7.6%	8.1%
合 計	473,095,301	15,204,762	488,300,063	482,135,815	101.3%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)				

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載